

第696回: 瑣事か大事か

中国の政治、経済、資本市場などを研究する中華三昧の生活は、人様から見れば気楽な稼業と映るかもしれないが、現実には六づかしく、七面倒くさい翻訳や転記などの作業が延々と続き、好きでもなければ勤まらない。書籍や論文、ネット情報等をチェックし、玉石混交の情報を選別することから日々の作業が始まり、重要な情報は、すぐさま翻訳や分析にとりかかる。一方、不要な情報はポイと捨てるだけだが、捨てた後も、なぜか妙に気になり、後を引く情報があるものだ。

以下は昨年 10 月 30 日の「共同通信」。迂闊にもポイ捨てしてしまったニュースだ。

垂秀夫駐中国大使は 2021 年 10 月 30 日、中国政府が昨年天津市に設定した健康産業に関する日本との協力モデル区を視察し「日本政府に何の相談もなくモデル区が決まった。本音を言うと戸惑いがある」と述べた。中国は「中日健康産業発展協力モデル区」と名付けた。垂氏は健康分野の協力は重要だとして「最大限協力する用意がある」と伝えた。「日本企業の進出は魅力的な条件を(中国側が)提供できるかに尽きる」とも注文した。垂氏は視察後、天津の廖国勳市長と会談。垂氏はモデル区に関し「日本の存在感がない」と指摘。廖氏も「同感だ」と述べ、日本企業の進出に向け連携の強化を確認した。

天津市側が、「勝手に中日健康産業発展協力モデル区を決め、日本に協力を求めた」ようで、垂大使が「本音を言うと戸惑いがある」と発言したのは当然だ。閣下は皮肉を込め、でも穏やかに発言されたようだが、廖国勳市長(天津市 No2)には苦々しい思いだったに違いない。

でも、その当事者の廖国勳は、もういない。次は本年 4 月 29 日の「讀賣新聞」。

中国紙・天津日報(電子版)は 28 日、廖国勳・天津市長が 27 日に病死したと伝えた。病気は突発的なもので、応急手当が施されたとしている。59 歳だった。廖氏は習近平主席の側近である栗戦書全国人民代表大会(国会)常務委員長らの元部下。2020 年、天津市長に就いた。米国の中国語ニュースサイトは、廖氏が自殺したとの情報を伝えているが、真偽は不明だ。

メディアが「因突発疾病経抢救無効、不幸離世」と伝えた廖氏は李鴻忠(党委書記)に次ぐ天津 No2 だが、単なる「地方政府の次席」ではない。天津市は、省や自治区より格の高い「四大直轄市(北京・天津・上海・重慶)」であり、廖氏の上司の李鴻忠は(25 名で構成される)中共中央政治局委員を兼務する大物政治家だ。

中国で出世するには中国的ステップを踏む必要があり、廖氏のような地方行政官は、①まず省市自治区 No2 の省長 or 市長、②次に省市自治区 No1 の党委書記、③そして「格上」の省市自治区(四大直轄市、広東省、新疆ウイグル自治区)の党委書記を兼務しつつ中共中央政治局委員に選ばれるのが理想形だ。

廖氏はまだ①の段階で、②の地方トップではないが、近い内に「…省党委書記」が狙える好位置につけていた…そんな中に飛び込んできた突然の悲報だが、一部の海外華字メディアは、廖市長は汚職容疑で中央規検委の取り調べを受けたため自殺したと報道している。

その廖国勳、彼には強力な「後台(ホウタイ)＝後ろ盾」がいた。習近平党総書記(兼国家主席)を支える中国 No3 の栗戦書・全人代委員長が彼の親分だ。栗戦書は習主席が若い頃、河北省正定県の党委書記(村長)だった時、隣村の村長をつとめており、習主席とは苦楽を共にした昵懇の間柄である。

その栗戦書が黒龍江省・省長(省の No2)から転出して、諸侯入り、即ち貴州省の党委書記(省の No1)に昇格したのが 10 年のこと。そこで貴州省プロパーの役人であった廖国勳と知り合い、意気投合したようだ。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

廖氏の出世はそれから始まり、12年には栗戦書の肝煎りで省委秘書長に抜擢されている。秘書長と云えば「官房長」に相当し、首脳の側近のみに与えられるポストである。

だから、廖国勳はその後、後ろ盾の栗戦書が中央入りして、習近平主席の懐刀として昇進するに従い、同一歩調で昇進し(貴州省よりやや格上の)浙江省党委・組織部長、そして(浙江省より更に格上の)上海市党委・副書記(上海市 No3)を経て、20年に天津市長(天津市 No2)に大昇格したばかりであった。

しかも年齢は59歳と若く、後ろ盾の栗戦書は今秋の党大会での引退がほぼ決まっているものの、習主席から見て「腹心の腹心」である廖氏が、近い内に、どこかの省市自治区のNo1ポスト＝党委書記に滑り込むのは極めて容易に予想される人事であった。

ここで、話題を「勝手に中日健康産業発展協力モデル区を決め、日本に協力を求めた」珍事件に戻すが、天津市は首都北京市の隣街で、政治動向に最も敏感な都市である。

だから鄧小平が号令を掛けて始まった改革開放政策でも、いつも「社会主義の国是」を気にし、開放路線の後方を走ってきたのが天津だ。むかしこんなジョークが流行ったことがあった。

最高実力者鄧小平が中国を訪れた北朝鮮の指導者に、こう発言した。「貴国代表団の訪中を歓迎します。もし地方視察を希望されるのであれば、すぐ手配します。資本主義を学びたいければ、上海と深圳にご案内します。もし、本気で社会主義を学びたいのであれば、天津にご案内します」

そんな天津市の舵取りを任されている市長が極めて政治的でデリケートな日中問題を、天津市トップや中央政府に相談しなかったり、若しくは日本側に何の連絡も取らずに進めたりして、最後に中国駐節大使に打ち明けること自体が異様な出来事で、垂大使が絶句したのも無理はない。

どんな手違いがあったのか不詳だが、天津といえば15年8月に発生し、死者・行方不明者173人、直接経済損失69億元の大惨事となった「天津濱海新区倉庫爆発事故」と、その不可解な幕引き、そして当時の天津市トップで、中央政治委員昇格がほぼ確実であった黄興国・党委書記(代理)が、「重大な規律違反」で解任され、「懲役12年」という中途半端な刑を受けた事件を思い出す。発足間もない習近平政権と、江沢民派の郭伯雄・元軍事委員会副主席との間の権力闘争が裏にあったとの説が今でも有力視されている。

李鴻忠は、その大爆発のお陰で湖北省党委書記から急遽天津のトップに抜擢された幸運児で、江派とも習派とも解釈が分かれる鶴のような人物だ。湖北省長だった10年には、全人代期間中の北京で、追求する中国人女性記者のICレコーダーを奪い取る画像が流れ、国内メディアからも批判が相次いだ有名人だ。

そんな笑い飛ばせるような「天津・日中共同PJ」事件だが、この瑣事の裏には天津の李鴻忠と故廖国勳に、中南海の栗戦書や習主席も絡む複雑な政治的経緯があるとも噂されている。真相や如何に。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2022年(令和4年)5月12日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額 (現地における約定代金) に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 1.1000% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。